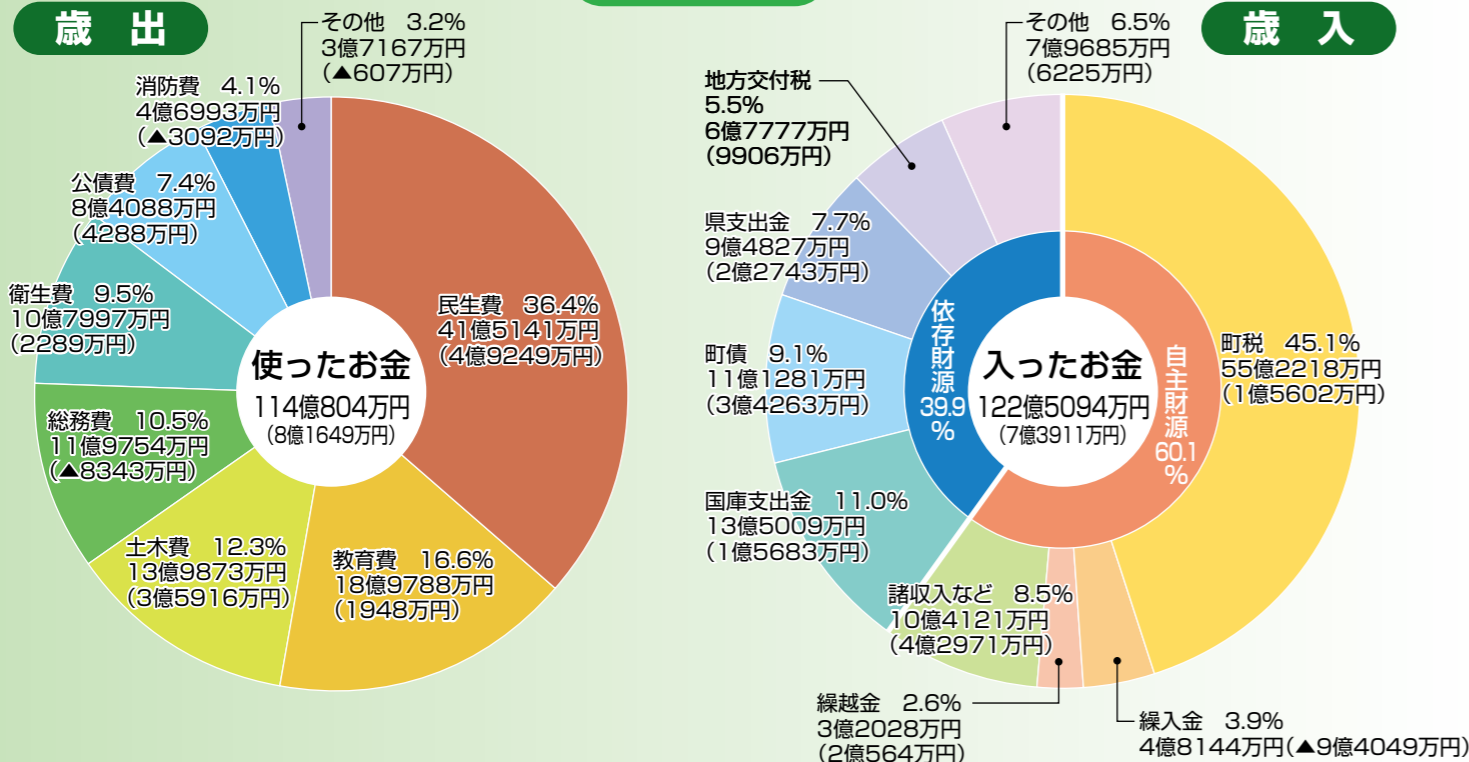


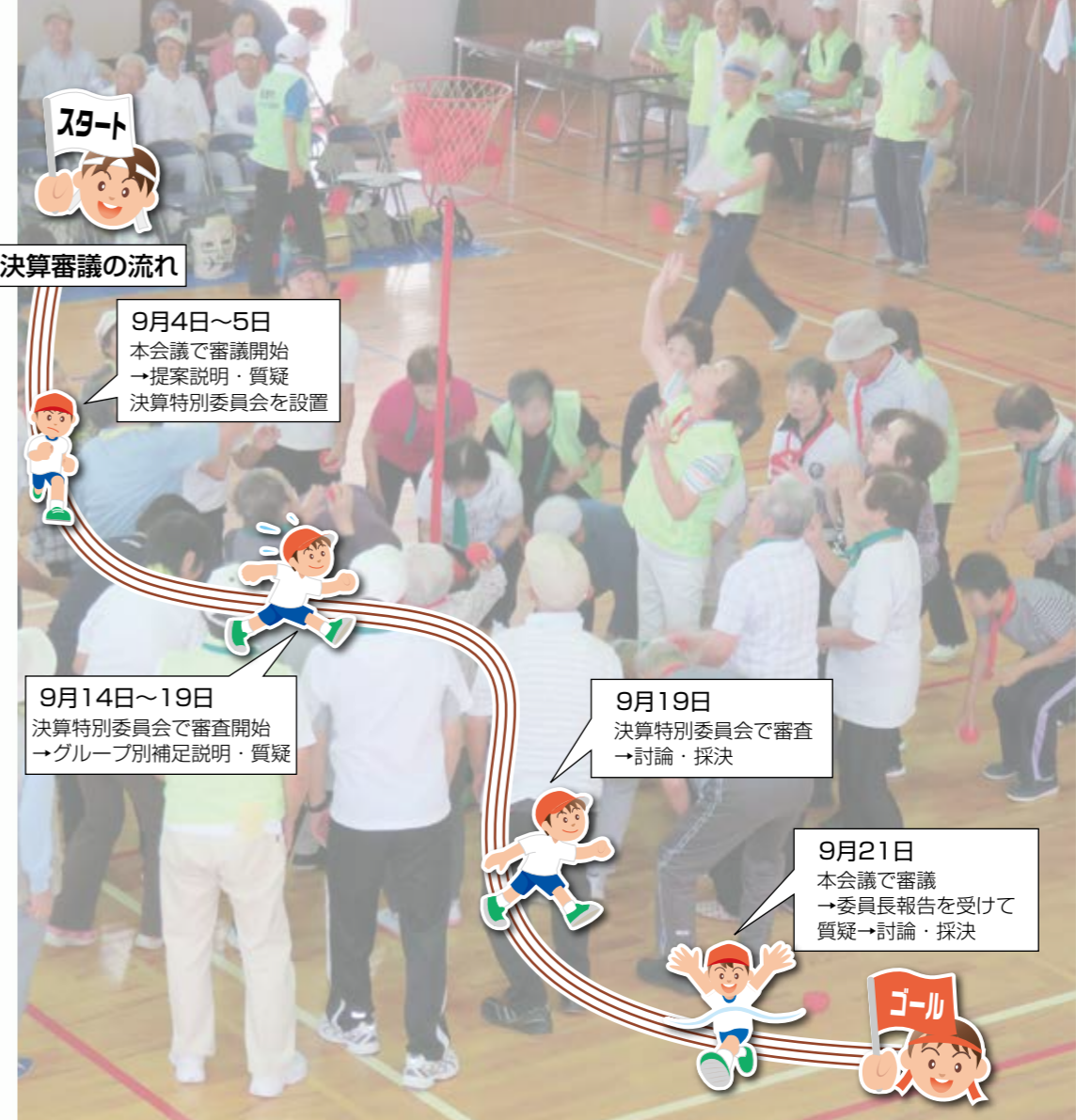
税金の使いみちは適正か？

平成29年度 決算総額202億8625万円を認定

一般会計



※自主財源：町が自主的に収入できる財源
依存財源：国や県により定められた額を交付や割り当てられる財源



平成29年度決算については決算特別委員会を設置して、9月14日・18日・19日の3日間で各会計の歳入歳出決算事項別明細書などに基づき審査を行い、全ての会計決算を可決および認定しました。

各会計歳入歳出決算額

会計等区分		歳入総額	歳出総額
一般会計		122億5094万円	114億 804万円
特別会計	国民健康保険事業	59億4593万円	52億 272万円
	財産区	14億4246万円	5852万円
	下水道事業	10億 436万円	9億8387万円
	介護保険事業	23億6777万円	22億3370万円
	後期高齢者医療事業	4億1403万円	3億9937万円
一般・特別会計の計		234億2552万円	202億8625万円
水道事業 会計	収益的収支(税込み)	6億6154万円	5億7124万円
	資本的収支(税込み)	3億5952万円	6億5158万円
合計		244億4658万円	215億 907万円

収益的収支：経営活動（水道料金）の収益とこれに対する費用
資本的収支：将来の経営の安定を図るための設備投資などの費用

一般会計とは
一般会計は、町の基本的な事業（福祉・教育・土木など）に要する経費を、町税などを主な財源として経理する会計です。

特別会計とは
事業目的を限定し、特定の歳入歳出で経理する会計です。

財政力指数とは(県下12町の平均 0.495)
町などの地方公共団体の財政力の強弱を示し、1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率とは(県下12町の平均 88.3%)
人件費や公債費など経常的な支出に対して、町税などの経常的収入がどの程度充当されているのかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいます。

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が234億2552万円、歳出が202億8625万円です。この決算額を前年度と比較すると、歳入で10億4752万円(4.7%)、歳出で11億1032万円(5.8%)とそれぞれ増加し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を上回る結果となっています。

また、財政力指数(過去3カ年平均)は、平成29年度は0.887となっており、前年度とほぼ同じ水準となっています。他方、経常収支比率は90.3%で、前年度に比べ6.2ポイント低下し、財政の硬直化については改善していません。

なお、監査委員より、「工事を行う際の実設計などにおいて、設計業者と担当グループとの間に、情報の非対称性が生じていることが見受けられる。再任用職員を含めた専門知識を有する職員の更なる活用が望まれる。」と、指摘を受けています。